

第52期 定時株主総会



東京エレクトロン株式会社

平成27年6月19日

第52期 業績報告

連結損益計算書

(億円)

		第51期	(%)	第52期	(%)	増減
売上高		6,121	100.0	6,131	100.0	+9
部門別売上	SPE	4,788	78.2	5,762	94.0	+974
	FPD	283	4.6	327	5.3	+43
	PVE	38	0.6	36	0.6	▲1
	EC/CN	1,007	16.5			

SPE: 半導体製造装置
PVE: 太陽光パネル製造装置

FPD: フラットパネルディスプレイ
EC/CN: 電子部品/情報通信機器

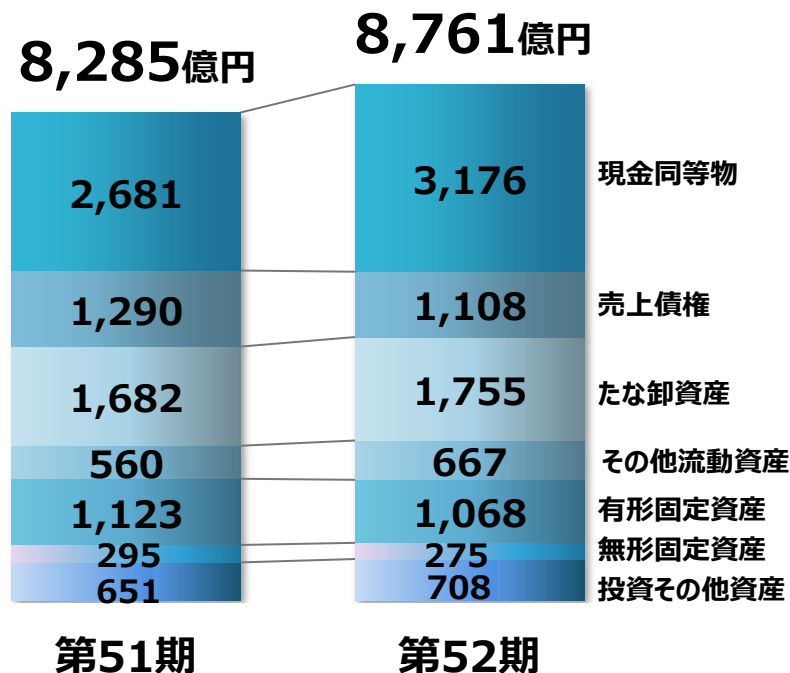
連結損益計算書

(億円)

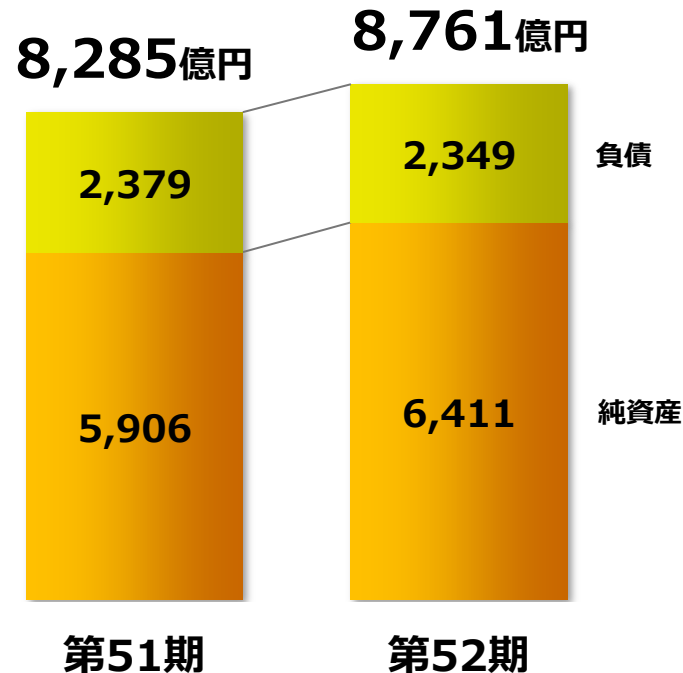
	第51期		第52期		増減
		(%)		(%)	
売上高	6,121	100.0	6,131	100.0	+9
売上総利益	2,018	33.0	2,427	39.6	+408
営業利益	322	5.3	881	14.4	+559
経常利益	354	5.8	929	15.2	+574
特別利益	5		18		+13
特別損失	477		80		▲397
税引前利益	▲117	▲1.9	868	14.2	+985
当期純利益	▲194	▲3.2	718	11.7	+912

連結貸借対照表

資産

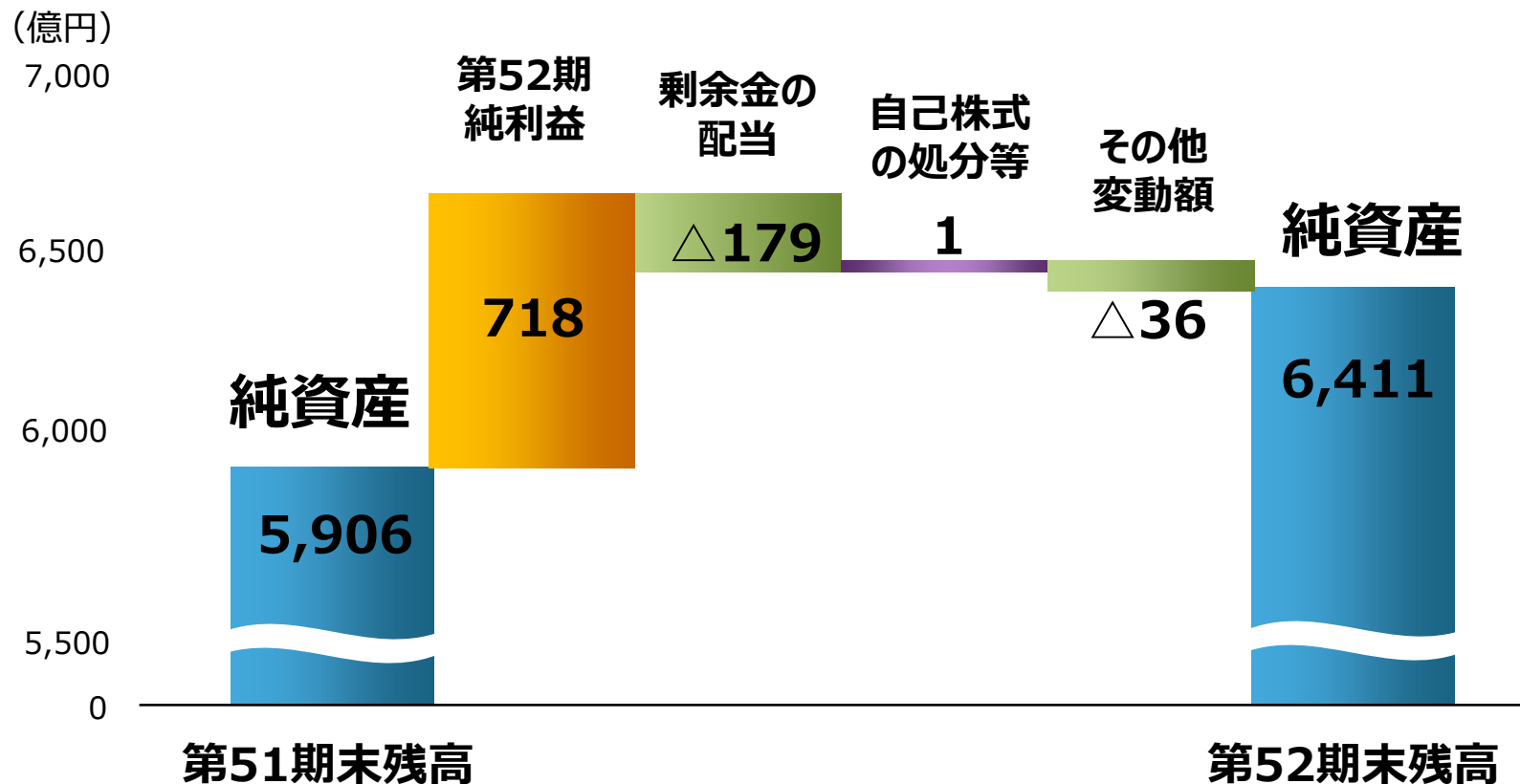


負債・純資産



現金同等物： 現預金 + 短期投資等（貸借対照表上の表示は「有価証券」）

連結株主資本等変動計算書



単独財務諸表の概要

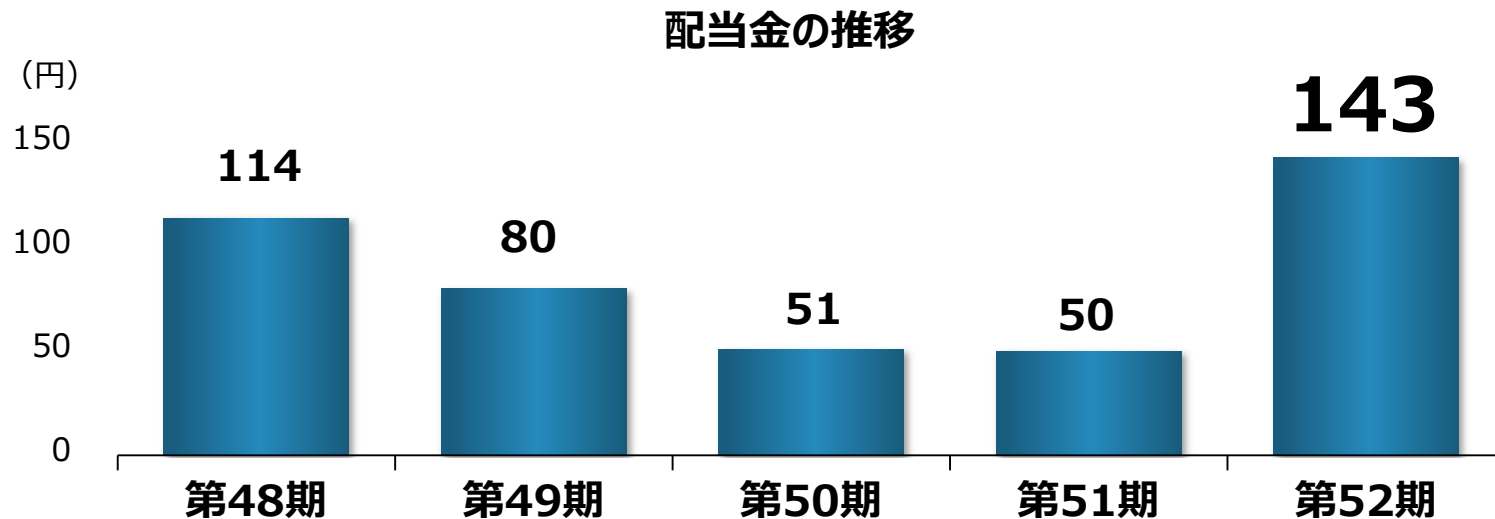
(億円)

損益計算書	第51期	(%)	第52期	(%)	増減
売上高	4,622	100.0	5,550	100.0	+928
営業利益	162	3.5	470	8.5	+308
経常利益	278	6.0	865	15.6	+586
税引前利益	▲260	▲5.6	619	11.2	+879
当期純利益	▲264	▲5.7	632	11.4	+896

貸借対照表	第51期	(%)	第52期	(%)	増減
資産合計	6,082	100.0	6,717	100.0	+635
負債合計	2,515	41.4	2,662	39.6	+147
純資産合計	3,567	58.6	4,054	60.4	+487
負債・純資産合計	6,082	100.0	6,717	100.0	+635

第52期配当

▶ 1株当たり配当金



	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	年間	配当総額	連結 配当性向
第52期	10円	30円	35円	68円	143円	256億円	35.7%

第53期 業績見通し

事業環境

▶ 半導体設備投資

半導体前工程の設備投資額は、前年比+5%前後を見込んでおり、特にメモリ向け設備投資が拡大すると予測。

▶ フラットパネルディスプレイ(FPD)設備投資

中国の大型パネル向け設備投資の増加に加えて、モバイル用途の中小型パネル向けの設備投資も開始され、前年比+20%前後の増加を見込む。

第53期 連結業績見通し

		上期	下期	通期	前期比	(億円)
売上高		3,200	3,550	6,750	+10.1%	
部門別売上	SPE	3,000	3,250	6,250	+8.5%	
	FPD	175	295	470	+43.7%	
	PVE	25	5	30	▲17.1%	
営業利益		470 14.7%	650 18.3%	1,120 16.6%	+27.1% +2.2pts	
経常利益		470	650	1,120	+20.5%	
税前利益		460	650	1,110	+27.8%	
当期純利益		330	460	790	+9.9%	

SPE: 半導体製造装置

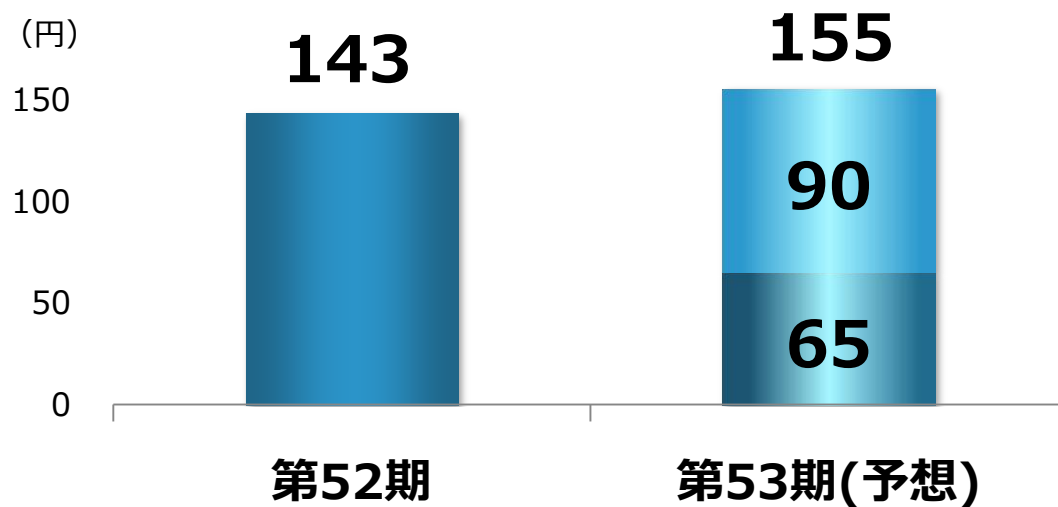
FPD: フラットパネルディスプレイ

PVE: 太陽光パネル製造装置

第53期 配当予想

▶ 1株当たり配当金 (予想)

中間配当	期末配当	合計
65円	90円	155円





TM

グローバル エクセレンスを目指して

アプライド マテリアルズ社との 経営統合に関して

経過：

2013.9.24 統合計画発表

2014.6.20 東京エレクトロン 定時株主総会で承認

**2014.6.23 アプライド マテリアルズ 臨時株主総会で
承認**

2015.4.27 両社取締役会で統合契約の解約を決議

米国司法省との間で溝が埋まらず 経営統合を断念

経営統合は不成立に終わったが、

統合準備期間においても：

経営体質が改善し、利益率が向上

統合への準備を経て：

東京エレクトロンの強さを再確認

- お客様からの絶対的な信頼
- 製品、技術力への強い自信
- 抜群のチームワーク

統合への準備を経て：

**「真のグローバル企業のあり方」
「利益に対する徹底的な姿勢」**

に関して大いなる刺激を受けた

新生 東京エレクトロンとして再出発

目次

1. ビジョン
2. 事業成長への取り組み
3. 収益性向上への取り組み
4. 株主還元

1. ビジョン

**革新的な技術力と、多様なテクノロジーを融合する
独創的な提案力で、高い付加価値と利益を生み出す
真のグローバルカンパニー**

主要な取り組み

- **主力事業の圧倒的差別化**
- **顧客ニーズ創造型へシフト**
- **成長と技術革新を実現する基盤強化**
- **オペレーションの効率化**
- **グローバル人材の活用**

新組織

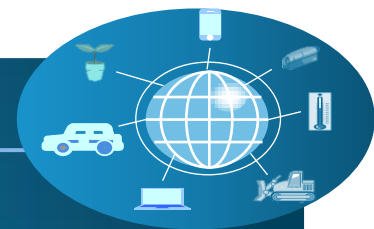
組織改革のポイント:

- **新COO(最高執行責任者)を任命**
- **新しい力の登用**
- **顧客に接する現地対応力の強化**

**顧客の期待以上のものを提供する
「顧客ニーズ創造型」企業へ**

2. 事業成長への取り組み

市場環境



世界の人口	2014 72億人	2020 77億人
接続される機器	145億台	500億台
インターネットに繋がるモノ	パソコン スマートフォン タブレット	+
		ウェアラブル端末 医療/ヘルスケア用端末 車、交通システム、 産業用機械設備 等

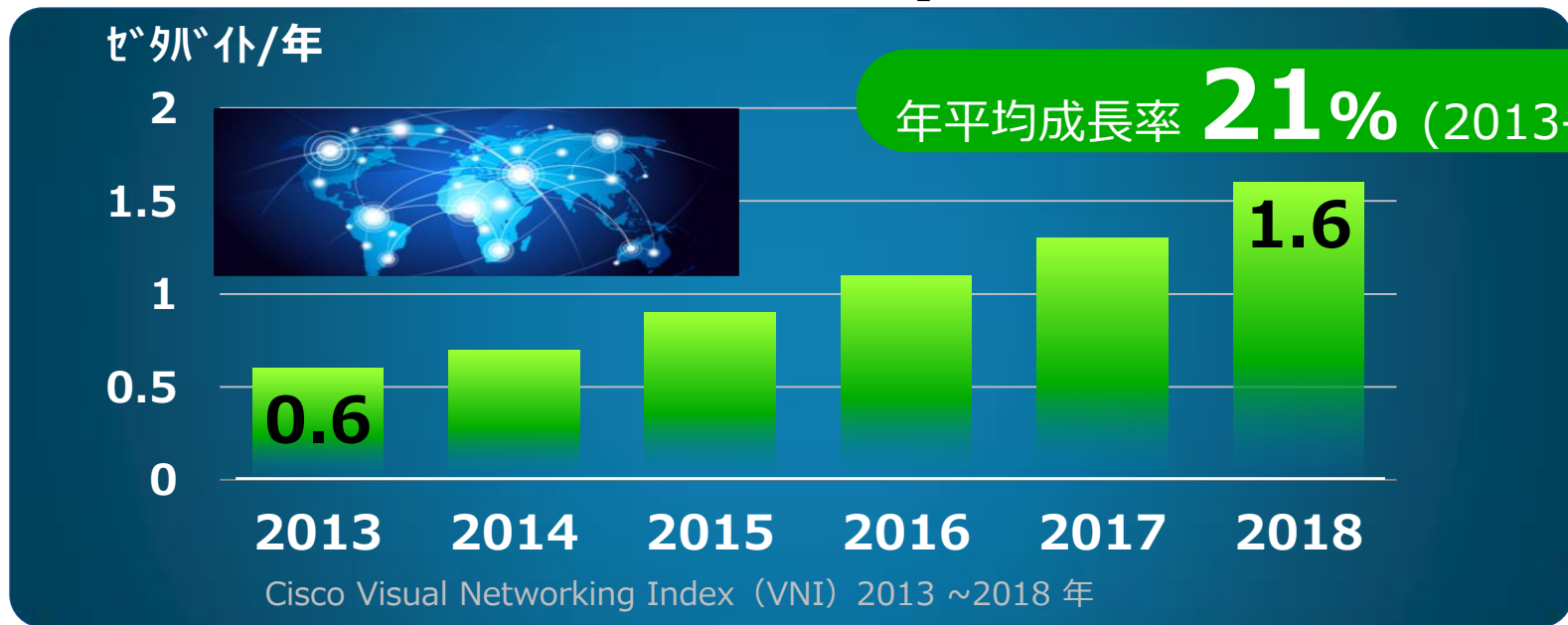
CISCO予測

全てのモノがネットに繋がるIoT時代が近未来に

IoT: Internet of Things 従来のパソコン、携帯電話、サーバー、周辺機器に加えて、インターネットに様々な“モノ”が接続される技術。

市場環境

世界のデータ通信量 (IPトラフィック)

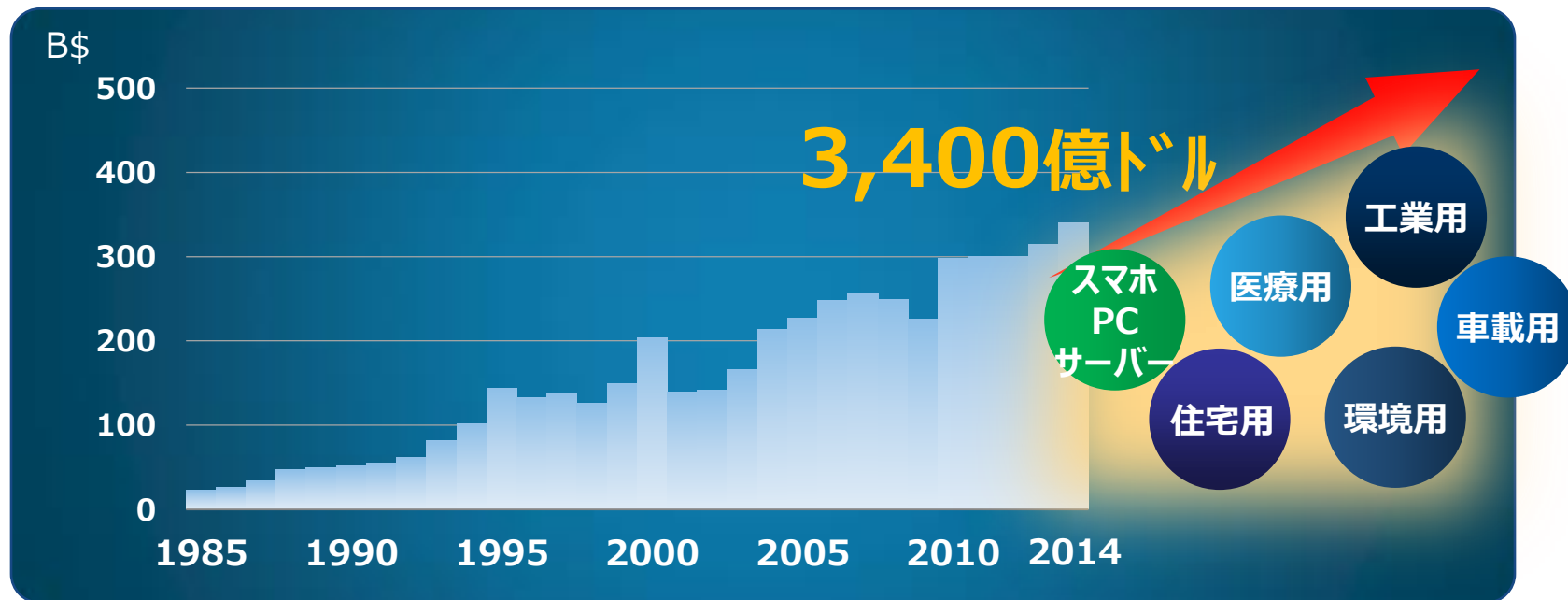


データ通信量は、今後爆発的に増加

1 ゼタバイト： デジタルデータの量やコンピュータ記憶装置の大きさを表す単位。10の21乗バイト。世界中の砂浜の砂の数。

市場環境

世界半導体市場

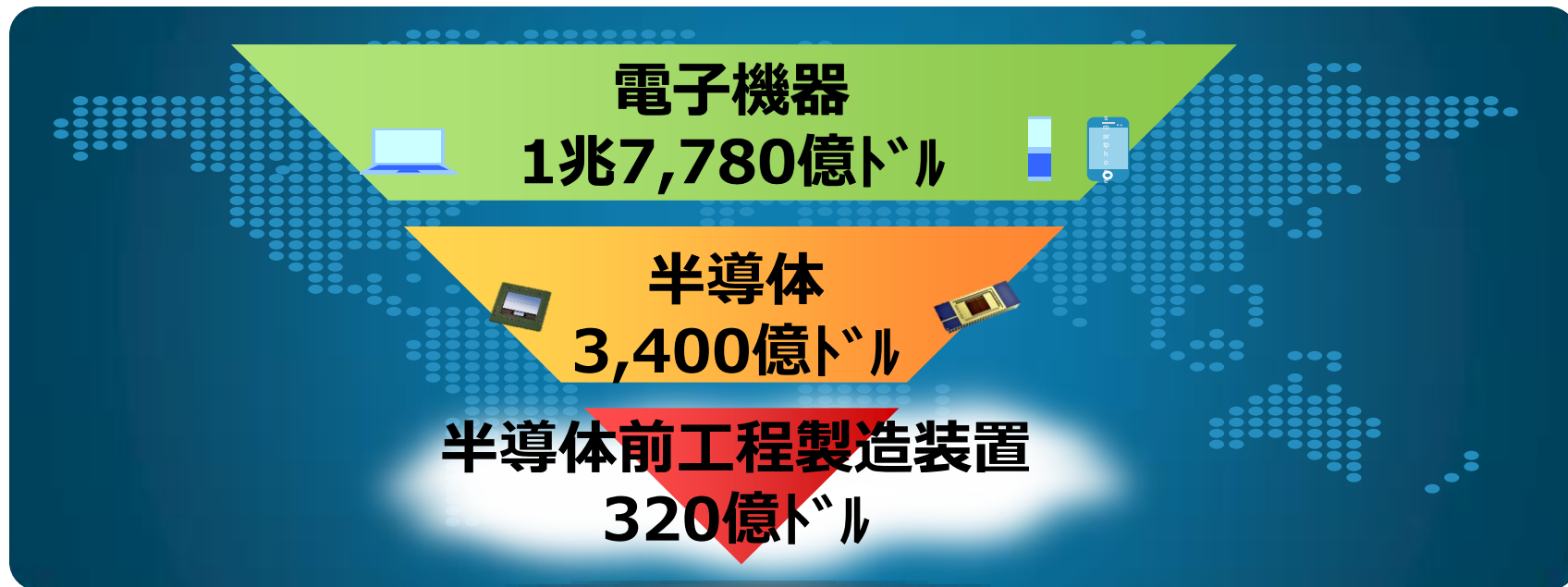


IoTが半導体用途を広げ、半導体市場が拡大

出所 : Gartner "Forecast :Semiconductor Manufacturing Equipment, Worldwide, 1Q15 Update April 2015"

市場環境

CY2014 電子機器関連産業の市場規模



バリューチェーンの重要な位置付けにある装置市場

出所 : Gartner "Forecast :Semiconductor Manufacturing Equipment, Worldwide, 1Q15 Update April 2015"

SPE（半導体製造装置）競争状況

半導体前工程製造装置市場におけるシェア

2013年

2014年

10.4% → 13.6%

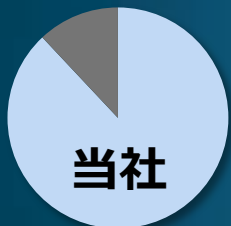
出所：Gartner

2014年、市場占有率が大きく回復

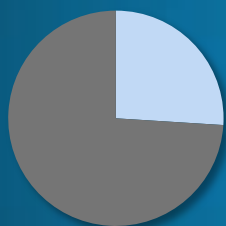
SPE（半導体製造装置）競争状況

当社製品の市場シェア（CY2014）

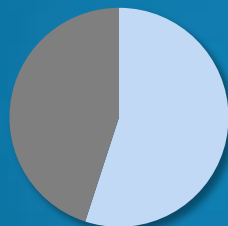
圧倒的競争力



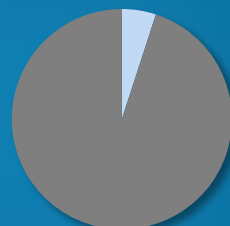
塗布現像



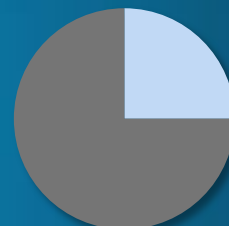
エッチ



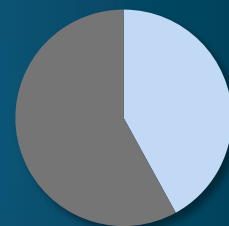
熱処理成膜



枚葉成膜



洗浄



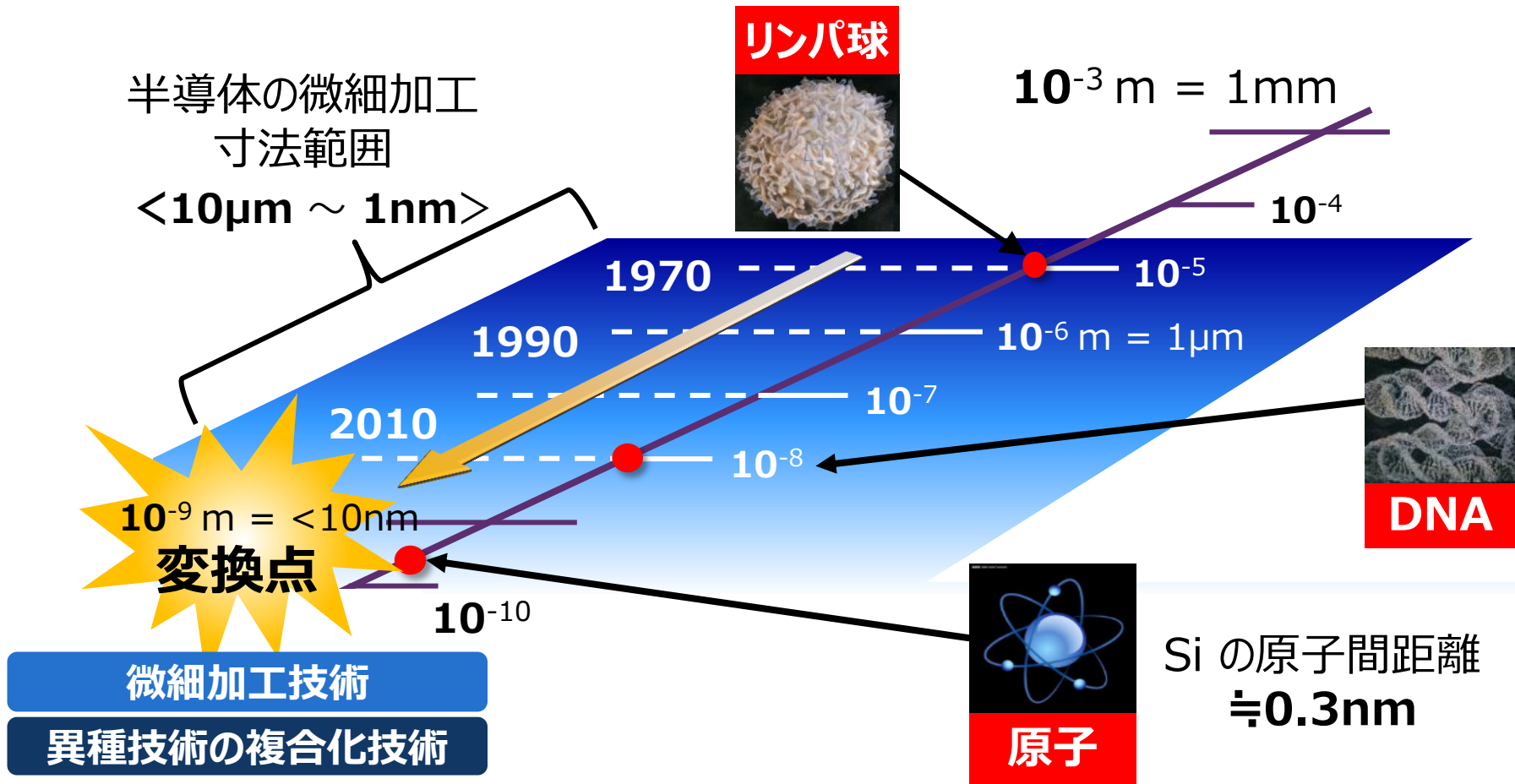
プローバ

出所：Gartner

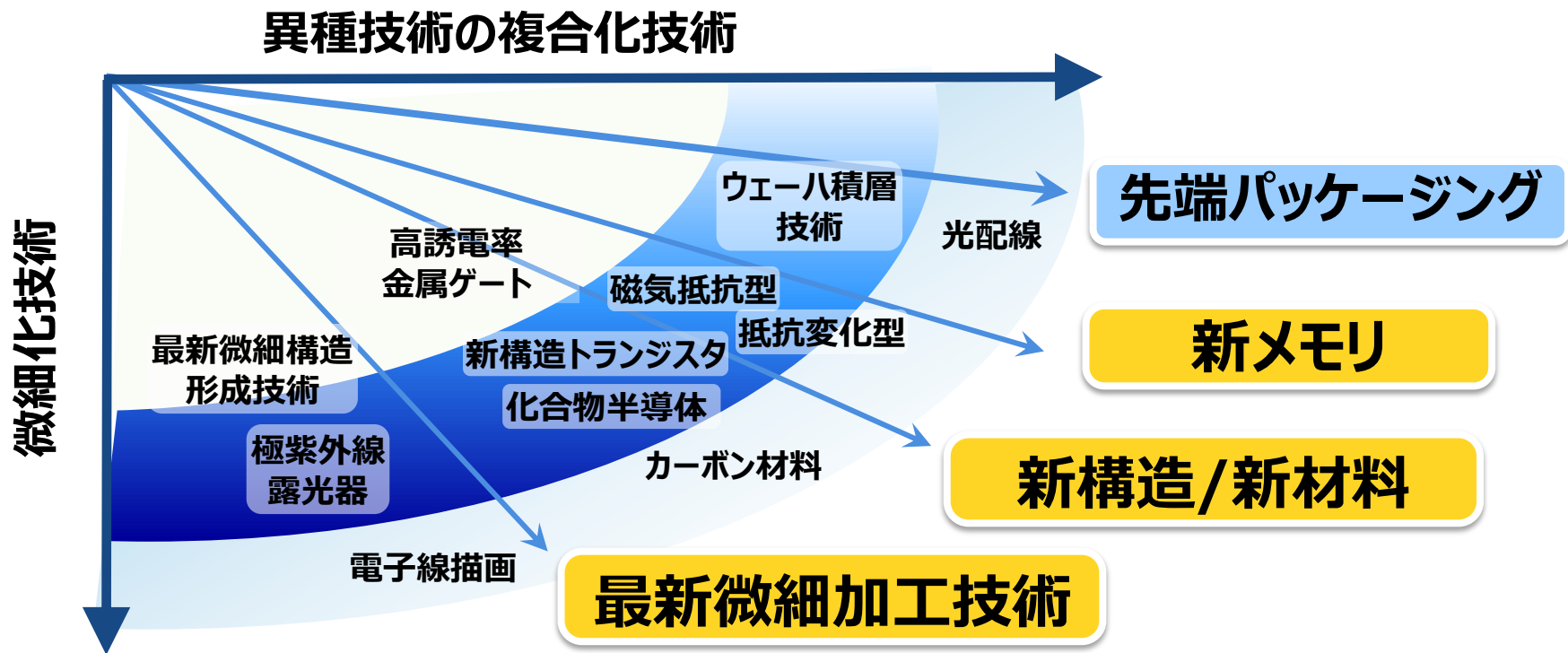
全装置で前年比上昇、特に洗浄シェアが急伸

**今、半導体技術は
かつてないほどの
大きな変換点に立っている**

変換点を迎える半導体技術



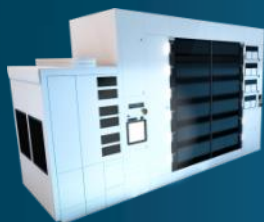
半導体産業における技術革新の方向性



多岐にわたる新技術が半導体の進化を支える

SPE (半導体製造装置) 戦略製品

新微細化技術、新構造(2次元→3次元)、新材料に対応



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK™
LITHIUS Pro™ Z

プラズマエッチング装置
Tactras™ RLSA™ Etch



熱処理成膜装置
TELINDY PLUS™



ALD成膜装置
NT333™



枚葉成膜装置
Triase+™EX-II™ TiN

ドライクリーニング装置
Certas LEAGA™



高度な技術課題を解決する多彩な製品群

SPE（半導体製造装置）戦略製品

新メモリ MRAM向けの当社製造装置



ガスクラスター
イオンビーム装置



枚葉洗浄装置



エッチング・CVD
クラスター装置



磁場中アニール装置



MTJスパッタリング装置

新メモリ量産期の到来に万全の準備

MRAM: Magnetoresistive Random Access Memory 磁気抵抗メモリ

FPD (フラットパネルディスプレイ) 新世代技術

ディスプレイに求められる性能

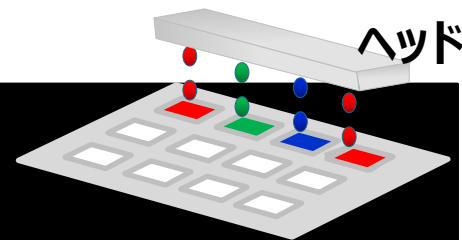
- ▶ 超高精細
- ▶ 超低消費電力
- ▶ 曲がる 折り畳める 丸める



新世代ディスプレイとして脚光を浴びる有機EL

有機EL: 有機エレクトロルミネッセンス

FPD (フラットパネルディスプレイ) 戦略製品



有機ELパネル製造用
インクジェット描画装置
Elius™ 2500

セイコーエプソン(株)との協業による製作

大型有機ELディスプレイ製造向けに市場投入

二つの大きな市場で成長

革新的ソリューションを搭載した

新規装置

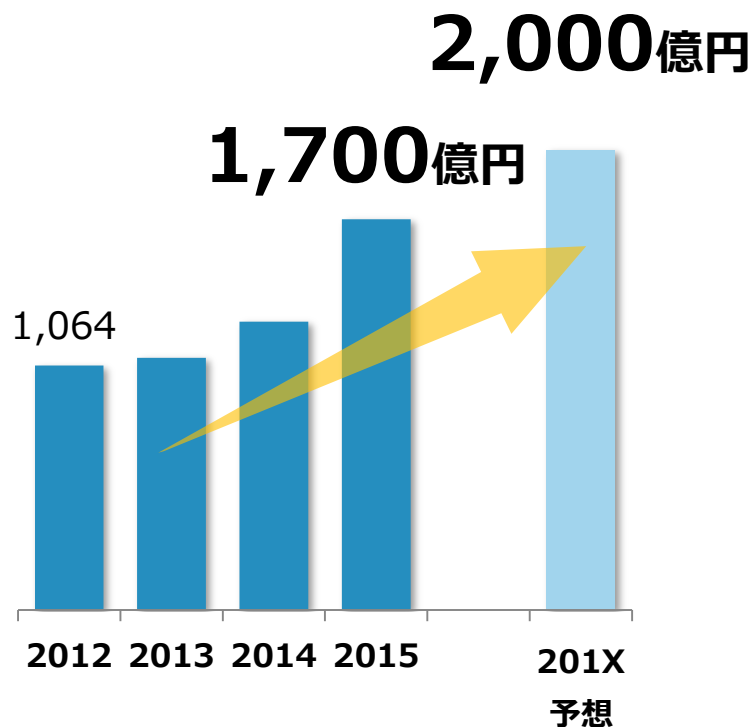


ポストセールス

サービス契約、パーツ販売、
装置移設、改造、性能向上、
中古装置

新規装置販売後のポストセールス需要

ポストセールス



- **大きな事業機会**
TEL装置納入実績
約54,000台 **世界No.1**
- **前期、1,700億円
前倒し達成**
- **2,000億円を狙う**

ポストセールス売上は、SPE部門およびFPD部門売上に含まれています。

3. 収益性向上への取り組み

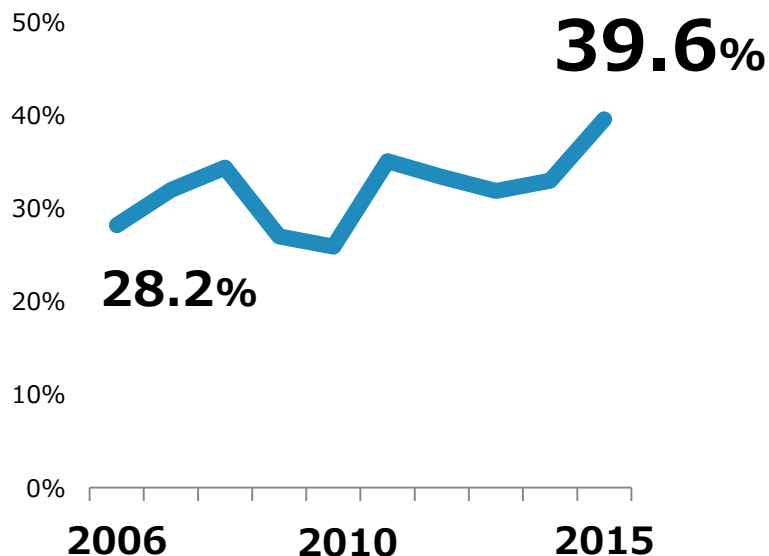
利益率改善の背景

- 国内拠点の統廃合
- 不採算の太陽光パネル製造装置事業からの撤退
- 東京エレクトロン デバイス(株)の非連結化

⇒ 経営体質が改善

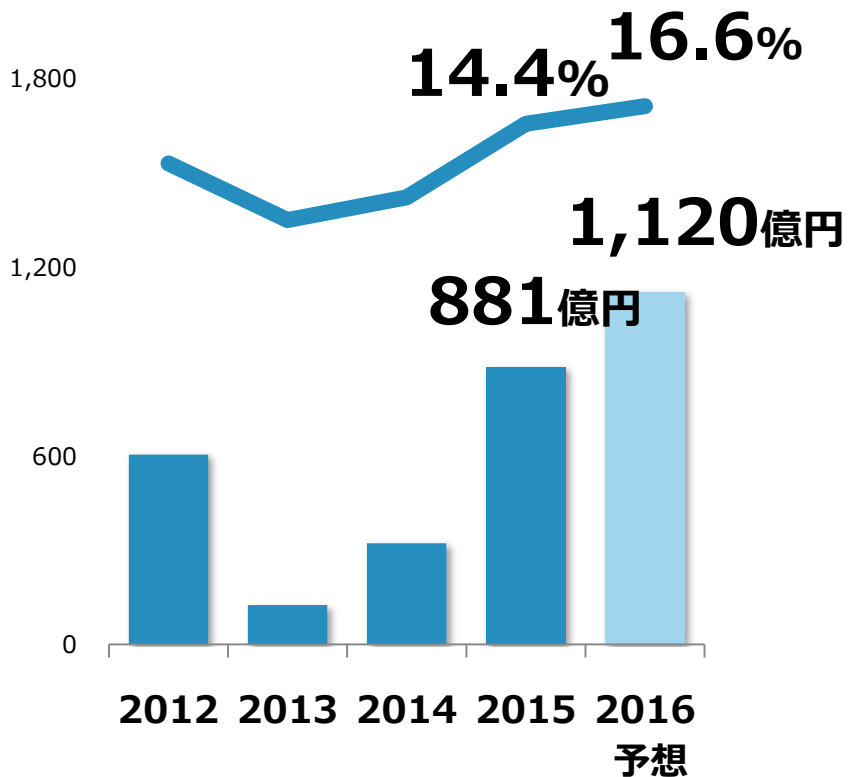
直近の売上総利益率

過去10年間の推移



- 前期、過去最高の売上総利益率
- 40%以上達成が目前

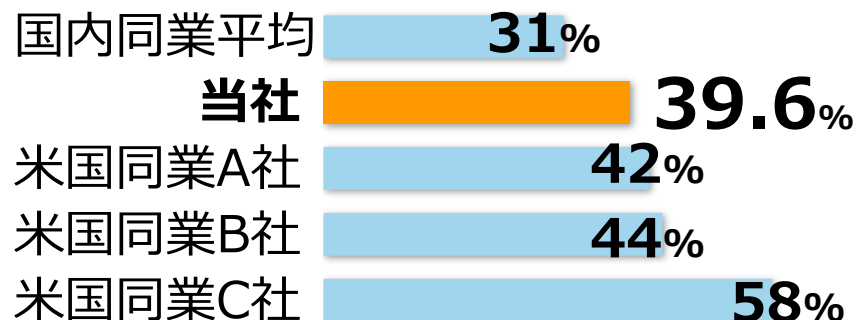
直近の営業利益、営業利益率



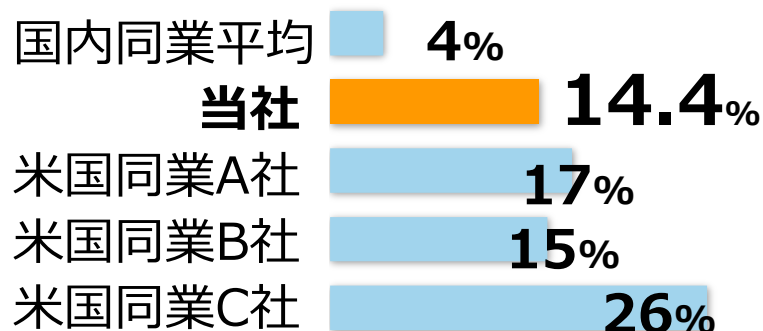
- 営業利益率の改善が顕著
- 営業利益額 当期 1,100億円超へ

利益率ベンチマーク（直近の会計年度）

売上総利益率

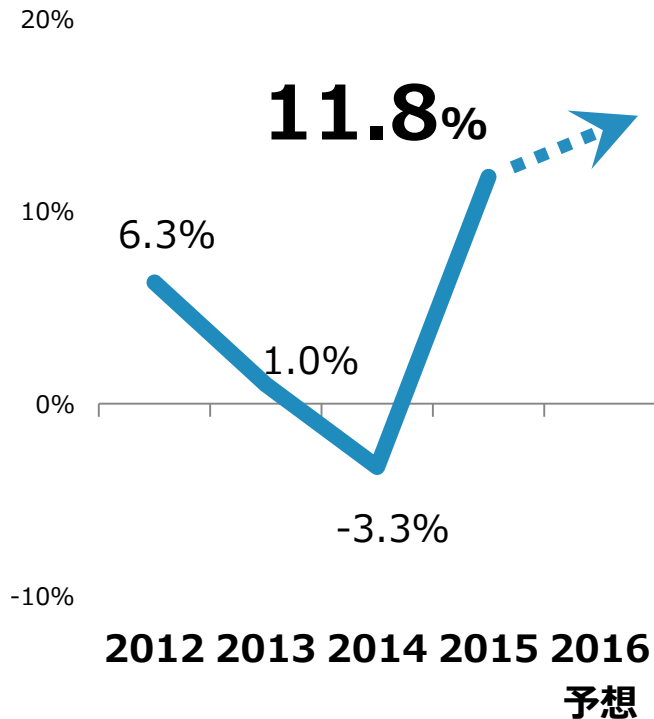


営業利益率



目指すのはグローバル水準

直近のROE（自己資本当期純利益率）



- ROE、V字回復
- 当期さらに改善へ

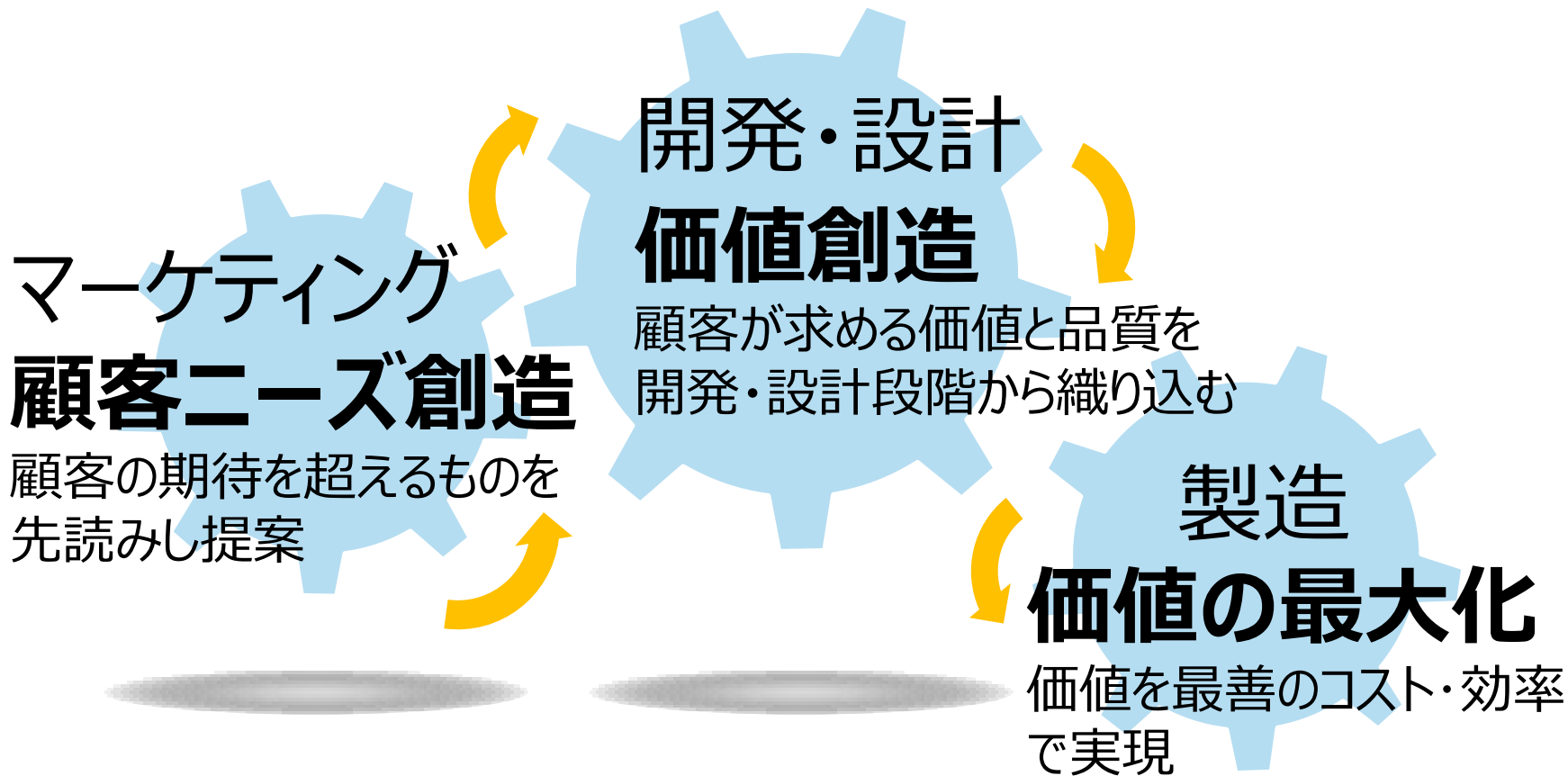
ファイナンシャルモデル

目指すのは、グローバル水準

半導体前工程製造装置 市場規模	300億ドル (3兆6千億円)		370億ドル (4兆4千億円)
営業利益率	20%	~	25%
ROE	15%	~	20%

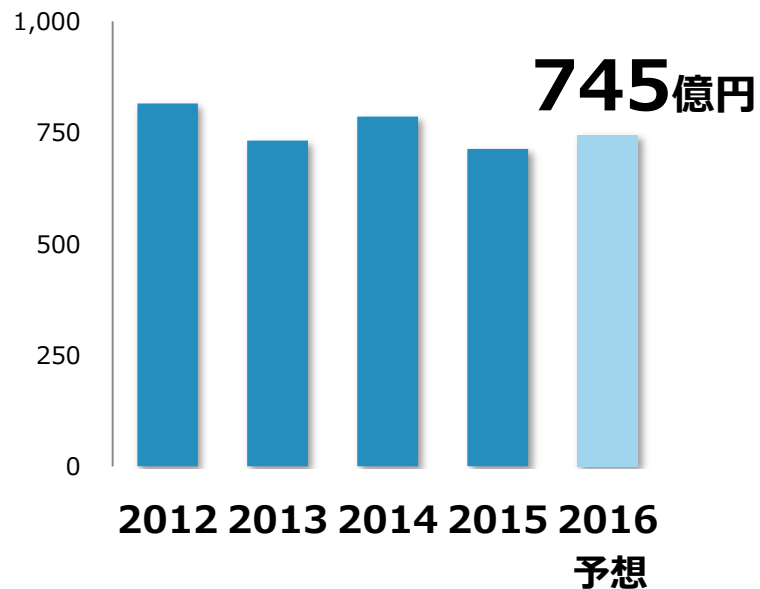
今後策定する中期経営計画にて詳細を決定し、
必要な開示を実施予定

さらなる利益率向上のためには

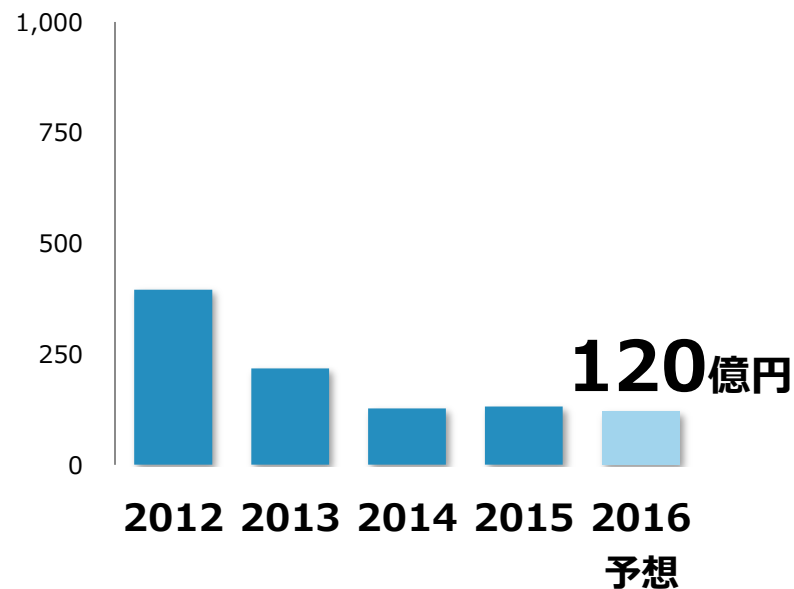


研究開発費・設備投資

研究開発費



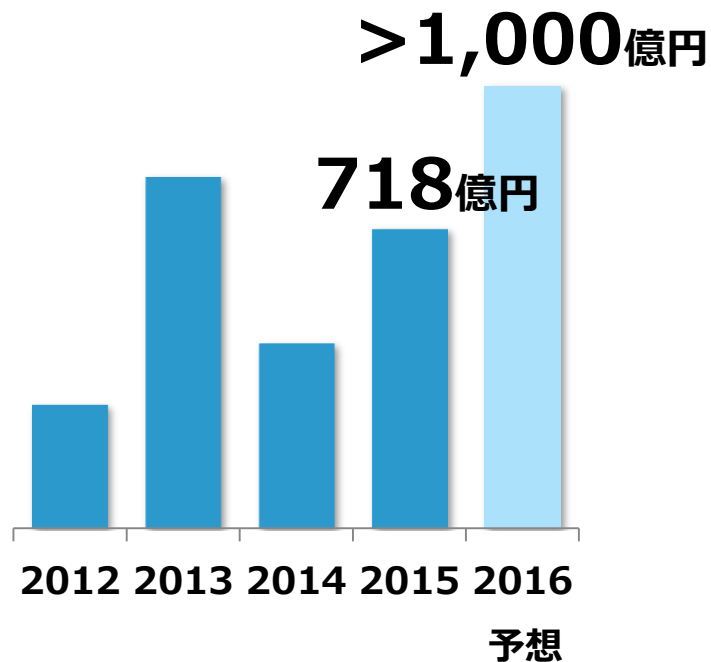
設備投資



高水準の開発投資を維持

4. 株主還元

営業キャッシュ・フロー



- キャッシュ創出力が飛躍的に改善
- 当期、1,000億円超へ

キャッシュの使途に関する基本方針

成長投資 **+** **株主還元**

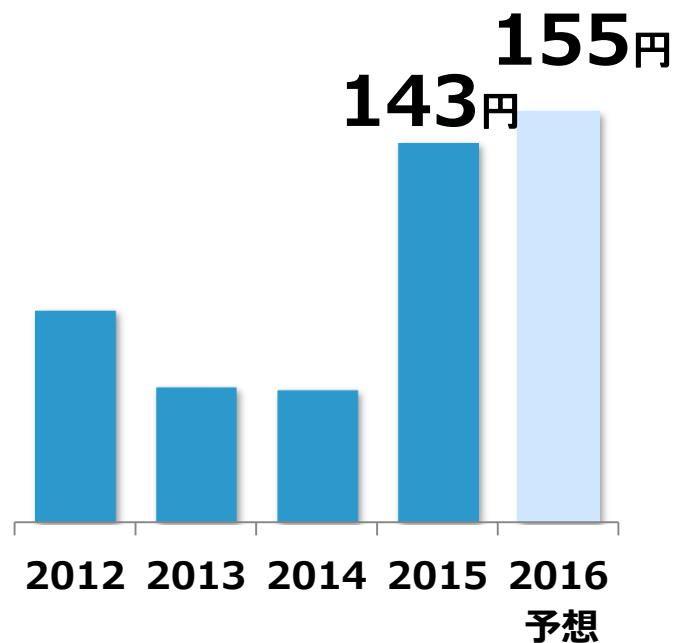
革新的ソリューション開発

配当、自社株取得

成長投資の継続、株主還元のさらなる強化

株主還元

1株当たり配当金



- 前期、過去最高額
当期、さらに増配へ
- 配当性向35%目途

最大1,200億円の自社株式取得を予定

- 期間： 2015.5.14 ~ 2016.5.13
- 取得株式総数：1,540万株（上限）



TM

決議事項

1. 責任限定契約に関する定款一部変更の件
2. 取締役13名選任の件
3. 監査役1名選任の件
4. 第52期取締役賞与金支給の件
5. 当社取締役に対し株式報酬として新株予約権を発行する件
6. 当社及び当社子会社の役員等に対し株式報酬として新株予約権を発行する件

第1号議案

責任限定契約に関する 定款一部変更の件

第1号議案 責任限定契約に関する定款一部変更の件

現行定款

第4章 取締役及び取締役会

(社外取締役との責任限定契約)

第24条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

第5章 監査役及び監査役会

(社外監査役との責任限定契約)

第32条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

変更案

第4章 取締役及び取締役会

(取締役との責任限定契約)

第24条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当該取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

第5章 監査役及び監査役会

(監査役との責任限定契約)

第32条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間で、当該監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

第2号議案

取締役13名選任の件

第2号議案 取締役13名選任の件

＜取締役候補者氏名＞

- | | | | | | |
|----|----------------------------------|----------------------------------|-----|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. | <small>ひがし</small>
東 | <small>てつろう</small>
哲郎 | 8. | <small>あきもと</small>
飽本 | <small>まさみ</small>
正巳 |
| 2. | <small>つねいし</small>
常石 | <small>てつお</small>
哲男 | 9. | <small>ささき</small>
佐々木 | <small>さだお</small>
貞夫 |
| 3. | <small>きたやま</small>
北山 | <small>ひろふみ</small>
博文 | 10. | <small>かわい</small>
河合 | <small>としき</small>
利樹 |
| 4. | <small>いとう</small>
伊東 | <small>ひかる</small>
晃 | 11. | <small>ながくぼ</small>
長久保 | <small>たつや</small>
達也 |
| 5. | <small>わしの</small>
鷺野 | <small>けんじ</small>
憲治 | 12. | <small>いのうえ</small>
井上 | <small>ひろし</small>
弘 |
| 6. | <small>ほり</small>
堀 | <small>てつろう</small>
哲朗 | 13. | <small>さかね</small>
坂根 | <small>まさひろ</small>
正弘 |
| 7. | <small>ちよん</small>
鄭 | <small>ぎし</small>
基市 | | | |

注) 井上弘氏及び坂根正弘氏については、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

第3号議案

監査役1名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

<監査役候補者氏名>

はらだ
原田

よしてる
芳輝

第4号議案

第5 2期取締役賞与金 支給の件

第4号議案 第52期取締役賞与金支給の件

	第52期取締役賞与金
対象者	第52期末日における取締役9名 (うち社外取締役2名)
報酬額	総額 3億9,450万円 (うち社外取締役分、1,400万円)

第5号議案

当社取締役に対し
株式報酬として
新株予約権を発行する件

第5号議案 当社取締役に対し株式報酬として 新株予約権を発行する件

	取締役に対する株式報酬（新株予約権）
対象者	本総会で選任される当社取締役 ※対象者は11名（社外取締役は除く）
報酬総額	総額 4億2,080万円の範囲内

第5号議案 当社取締役に対し株式報酬として 新株予約権を発行する件

新株予約権の内容	
新株予約権の総数	新株予約権数 754個（上限） 当社普通株式 75,400株（上限）
新株予約権の発行価額	無償
1株当たりの払込金額	1円
権利行使期間	取締役会にて決定 （3年間の権利行使制限期間を設定、 行使期間は新株予約権発行日から最長20年間の範囲内）
行使条件	① 新株予約権1個を最低行使単位とする ② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議および同決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによる

第6号議案

当社及び当社子会社の
役員等に対し株式報酬として
新株予約権を発行する件

第6号議案 当社及び当社子会社の役員等に対し 株式報酬として新株予約権を発行する件

株式報酬（新株予約権）の内容

対象者	当社執行役員、子会社取締役、子会社執行役員 等
新株予約権の総数	新株予約権数 935個（上限） 当社普通株式 93,500株（上限）
新株予約権の発行価額	無償
1株当たりの払込金額	1円
権利行使期間	取締役会にて決定 （3年間の権利行使制限期間を設定、 行使期間は新株予約権発行日から最長20年間の範囲内）
行使条件	① 新株予約権1個を最低行使単位とする。 ② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議および同決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。



TM